

①施策の目的等

施策の名称	施策5 政策推進システムの充実
目的	島根総合発展計画に掲げる将来像と基本目標の達成に向けて、県民満足度の視点から、政策や施策の成果の検証・評価と、以後の施策の改善に結びつけるマネジメントの取組みを徹底し、その状況を広く公表します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		目標値	取組目標値	実績値	達成率	目標値				取組目標値	実績値	達成率			
定性的な目標のため、記載していない	目標値							目標値							
	取組目標値							取組目標値							
	実績値							実績値							
	達成率	-	-	-	-	-	%	達成率	-	-	-	-	-	-	%
定性目標	目標値							目標値							
	取組目標値							取組目標値							
	実績値							実績値							
	達成率	-	-	-	-	-	%	達成率	-	-	-	-	-	-	%
平成28年度～平成31年度															
定性目標		島根総合発展計画、島根県総合戦略の目標達成に向けて、行政評価システムを効果的に運用し、行政評価結果を施策の改善に役立てるとともに、計画の進捗状況を県民に分かりやすく公表します。													
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の実施…66施策及び646事務事業</li> <li>政策企画推進費の活用…1件（U1ターナー等への意識調査）</li> <li>若手県職員政策提案…1グループ（集落営農組織の経営多角化・広域連携の推進）</li> <li>国への重点要望…72項目、中国地方知事会による提案・要望…22項目、中国圏広域地方計画推進会議による提案・要望…22項目</li> <li>全国知事会による提案・要望…84項目、ふるさと知事ネットワークによる提案…16項目、日本海沿岸地帯振興連盟による提案・要望…32項目</li> <li>各種統計調査の情報提供…県ホームページやしまね統計情報データベースにより公表し、目標値を超えるアクセス数を達成</li> </ul>
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価  A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>「島根総合発展計画」の進行管理として施策と事務事業の全てについて行政評価を行い、成果・課題・今後の方向性を検証し、その結果を県民へ公表した。また、「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」の評価手法を確立し、「島根総合発展計画」との整合のとれた進行管理を実現した。今後も評価制度の見直しなどにより、成果重視の効率的で質の高い行政の実現に繋げていく必要がある。</li> <li>政策企画推進費を充当した「U1ターナー等への意識調査」により、施策展開に寄与する基礎資料の整理に繋がった。</li> <li>若手県職員からの政策提案を事業（予算）へ反映し、参加者全員から政策形成能力が向上したとの回答が得られた。</li> <li>国へ重点要望した72項目のうち、60項目について一定の措置があり、施策の推進に貢献した。</li> <li>各種統計調査結果の作成・公表や、しまね統計情報データベースを通じた情報提供により、多数の閲覧、利用に繋がった。</li> </ul>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施策については、行政評価の結果を毎年度公表しているが、それとは別に県全体の情勢についても、県民へ分かりやすく伝えていく必要がある。</li> <li>行政評価作業に対する職員の理解や、予算要求への活用がまだ十分ではない実態がある。</li> <li>また、評価作業や予算反映にあたっての問題点なども的確に把握し、必要に応じた評価制度の見直しや、予算との連携の強化を図っていく必要がある。</li> <li>政策提案に参加する若手県職員の負担を軽減し、十分な調査や議論を実施するための環境を、さらに整えていく必要がある。</li> <li>各種統計調査において、必要なデータを継続的に確保し、調査結果利用者へわかりやすく情報提供するための方法等に、引き続き取り組んでいく必要がある。</li> </ul>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県全体の情勢を県民へ分かりやすい形で伝えていくため、公表資料の内容について検討していく。</li> <li>行政評価について、評価作業をさらに適正・円滑に行えるよう、評価の趣旨や手順を明確にし、職員への理解の浸透を引き続き図っていく。</li> <li>また、評価作業や予算反映にあたっての問題点なども的確に把握し、必要に応じた評価制度の見直しや、予算との連携の強化を図っていく。</li> <li>政策企画推進費による施策展開のための基礎資料の整理や、若手県職員による政策提案に向けた環境の整備も、引き続き行っていく。</li> <li>国の動きなどを踏まえ、当県が抱える課題の中から提案・要望すべき項目を的確に整理し、提案・要望活動を今後も粘り強く行っていく。</li> <li>各種統計調査の意義・役割について効果的な広報・説明を行い、ホームページなどでの公表に当たっては、利用者に分かりやすく利用しやすい環境となるよう、引き続き点検し、取り組んでいく。</li> </ul>
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策5 政策推進システムの充実				
-------	-----------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	政策形成・推進事務	各種計画の進行管理の徹底、全庁横断的な政策形成機能の充実、若手職員の政策形成能力の育成を図る。	9,002	11,756	政策企画監室
2	行政評価推進事業	・効率的で質の高い行政運営を行なえるようにする。・県民の視点に立った成果重視の行政運営を行なえるようにする。・県民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。	323	1,266	政策企画監室
3	隣県等との連携の促進事業	県境を越えて対応すべき課題等について、隣県等で認識を共有し連携・協力体制を築くことにより、課題解決に取り組む。	500	500	政策企画監室
4	国への提案・要望事業	県の施策推進にあたって必要な国の予算・制度を確保する。	9,043	9,025	政策企画監室
5	商工県単統計調査等事業	県の生産動向を把握する「島根県鉱工業生産指数」を作成・提供し、活用してもらう。	892	892	統計調査課
6	県単経済統計調査等事業	県経済の実態や構造を明らかにした「県民経済計算」、「市町村民経済計算」、「産業連関表」を作成し、わかりやすく情報提供を行う。	1,224	1,551	統計調査課
7	県単独・統計調査等事業	県独自の調査結果等をまとめたものを、報告書や統計情報データベースで提供し、活用してもらう。	4,104	6,510	統計調査課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					